



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 烏田 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3492-0273

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,004	5.8	6,236	8.8	6,546	3.5	5,442	14.9
2022年3月期	89,164	0.7	6,834	134.2	6,781	125.2	4,736	161.3

(注) 包括利益 2023年3月期 5,370百万円 (2.7%) 2022年3月期 5,229百万円 (65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	426.78		13.9	7.7	7.4
2022年3月期	371.47		13.6	7.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	88,326	42,694	46.8	3,240.62
2022年3月期	81,479	38,355	45.5	2,909.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,323百万円 2022年3月期 37,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,140	1,328	2,970	27,319
2022年3月期	16,030	1,475	12,747	16,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		80.00	80.00	1,026	21.5	2.9
2023年3月期		0.00		100.00	100.00	1,283	23.4	3.3
2024年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		32.9	

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2022年3月期 6百万円、2023年3月期 8百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	16.7	4,900	21.4	4,750	27.4	3,100	43.0	243.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,964,993 株	2022年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	2023年3月期	213,328 株	2022年3月期	213,135 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,751,759 株	2022年3月期	12,751,980 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	81,194	5.8	5,680	9.7	6,084	3.8	5,271	15.3
2022年3月期	86,189	1.0	6,293	159.2	6,327	142.7	4,573	175.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	413.39	
2022年3月期	358.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	83,635		39,305		47.0	3,082.36		
2022年3月期	76,976		34,846		45.3	2,732.65		

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,305百万円 2022年3月期 34,846百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,000	17.0	4,450	26.9	3,000	43.1	235.26	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で個人消費や設備投資が緩やかに持ち直しつつありますが、物価上昇や為替の変動、金融政策の動向に留意する必要があります。さらに、欧米を中心とした金融不安や海外景気の後退懸念、地政学的不安要素等の景気下押し要因にも注目が必要です。

建設業界においては、公共投資は防災・減災対策を中心に底堅く推移する見込みです。民間建設投資は、企業収益の改善などを背景に持ち直していますが、建設資材価格の高騰や景気の後退による設備投資の抑制などにも留意が必要です。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては主に前期と比較して建設事業の工事の進捗度が減少したことから840億円と前年と比べ5.8%の減少となりました。損益につきましては、主に完成工事高の減少により営業利益62億円（前年同期比8.8%減少）、主に為替差益の発生により経常利益65億円（前年同期比3.5%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に繰延税金資産を計上したことにより54億円（前年同期比14.9%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は防災・減災対策を中心に底堅く推移する見込みです。民間建設投資は、企業収益の改善などを背景に持ち直していますが、建設資材価格の高騰や景気の後退による設備投資の抑制などにも留意が必要です。当社グループはそのような状況の中、努力を続けてまいりました。建設事業の売上高は826億円と前連結会計年度に比べ52億円（前年同期比6.0%減少）の減収となりました。損益につきましても、営業利益80億円（前年同期比6.5%減少）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、全国的に地価の上昇傾向が見られ、全体的に回復傾向にあります。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は6億円と前連結会計年度に比べ0.3億円（前年同期比5.6%減少）の減収となりました。損益につきましては、営業利益1億円（前年同期比44.6%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に現金預金が109億円増加、受取手形・完成工事未収入金等が60億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、715億円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が6億円増加、繰延税金資産が4億円増加、有形固定資産が3億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、168億円となりました。

主に上記の影響により、資産合計は前連結会計年度末に比べ68億円増加し、883億円となりました。

（負債）

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が43億円増加、未成工事受入金等が19億円増加、流動負債その他が20億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、390億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が9億円減少、完成工事補償引当金が9億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ18億円減少し、65億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ25億円増加し、456億円となりました。

（純資産）

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末より43億円増加し、426億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の減少により151億円の資金の増加（前年同期は160億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得により13億円の資金の減少（前年同期は14億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に借入金の減少及び配当金の支払により29億円の資金の減少（前年同期は127億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から109億円増加し、273億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	35.7%	45.5%	46.8%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	30.6%	55.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	109.9	98.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、すべてのステークホルダーと連携し、工事を通して安心・信頼を提供していくことが建設業の社会的使命と考え、下記の企業理念と経営理念を掲げております。

企業理念：内外一致 同心協力

経営理念：「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は長引くことが想定されるものの、建設業への影響は限定的と考えられます。国土強靱化政策など引き続き社会資本整備は堅調に推移すると想定され、民間設備投資におきましても長期的には都市圏を中心として需要の回復も見込まれています。しかし一方、将来的には建設就労者の減少が懸念され、週休二日の実現を含めた働き方改革、生産性の向上、担い手確保などが業界全体の喫緊の課題となっています。また企業には、気候変動や資源不足、人口構造の変化等に伴う社会的な課題の解決に向けて積極的に取り組むなど、社会価値（ESG・SDGs）と経済価値を包括した経営が求められています。

このような事業環境のもと、当社は創業140周年に向け「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる「中期経営計画（2021年度－2023年度）」では「事業基盤の強化」と「ESG経営の推進」を基本戦略とし、全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでおります。

「中期経営計画（2021年度－2023年度）」の3年目にあたる2024年3月期の当グループの業績予想につきましては、売上高980億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を予定しております。

<ご参考>

中期経営計画（2021年度－2023年度）の主な施策

1. 事業基盤の強化
 - ・顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
 - ・生産性の向上
 - ・人的資源の充実
 - ・財務体制の強化
2. ESG 経営の推進
 - E（環境）
 - ・再生可能エネルギー分野への注力
 - ・建設工事での CO2 削減
 - ・ブルーカーボンなど、海洋環境改善への取り組み
 - S（社会）
 - ・安全かつ良質なインフラの提供
 - ・アフターコロナにおける働きがいのある職場環境
 - ・建設業を担う人材の育成
 - ・協力会社との共生
 - ・地域社会への貢献
 - G（ガバナンス）
 - ・新様式をふまえたリスクマネジメント
 - ・ガバナンスの強化
 - ・コンプライアンスの徹底
 - ・I R の強化

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、配当性向（単体）の目標値を当期純利益の30%とし、業績に応じた利益還元に努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当におきましては、1株当たり普通配当100円を予定しております。なお、当期の配当につきましては本年5月24日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては1株当たり普通配当80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,399	27,319
受取手形・完成工事未収入金等	39,530	33,434
販売用不動産	3,093	2,938
未成工事支出金	329	801
不動産事業等支出金	797	1,183
立替金	2,925	1,907
その他	3,191	3,987
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	66,222	71,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,583	4,659
機械、運搬具及び工具器具備品	4,742	4,868
船舶	3,326	3,277
土地	6,358	6,510
リース資産	160	162
建設仮勘定	44	254
減価償却累計額	△9,202	△9,346
有形固定資産合計	10,014	10,387
無形固定資産	306	366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,774	3,380
繰延税金資産	1,430	1,874
退職給付に係る資産	272	310
その他	863	885
貸倒引当金	△405	△404
投資その他の資産合計	4,936	6,046
固定資産合計	15,256	16,800
資産合計	81,479	88,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,530	18,866
短期借入金	2,398	1,550
リース債務	33	33
未払法人税等	1,878	919
未成工事受入金等	5,780	7,741
預り金	5,839	7,277
賞与引当金	1,211	1,073
完成工事補償引当金	73	324
工事損失引当金	52	421
その他	2,901	871
流動負債合計	34,701	39,081
固定負債		
長期借入金	3,785	2,794
リース債務	67	53
再評価に係る繰延税金負債	768	768
完成工事補償引当金	947	—
株式給付引当金	36	83
退職給付に係る負債	2,735	2,767
その他	82	83
固定負債合計	8,422	6,551
負債合計	43,124	45,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,948	2,948
利益剰余金	19,819	24,235
自己株式	△337	△337
株主資本合計	33,805	38,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	575
土地再評価差額金	1,706	1,706
退職給付に係る調整累計額	1,221	819
その他の包括利益累計額合計	3,289	3,102
非支配株主持分	1,260	1,370
純資産合計	38,355	42,694
負債純資産合計	81,479	88,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	86,091	80,890
不動産事業等売上高	3,073	3,114
売上高合計	89,164	84,004
売上原価		
完成工事原価	73,963	69,131
不動産事業等売上原価	2,136	2,123
販売用不動産評価損	94	24
売上原価合計	76,194	71,279
売上総利益		
完成工事総利益	12,128	11,758
不動産事業等総利益	842	966
売上総利益合計	12,970	12,725
販売費及び一般管理費	6,135	6,489
営業利益	6,834	6,236
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	65	65
為替差益	75	434
その他	44	36
営業外収益合計	199	558
営業外費用		
支払利息	151	159
シンジケートローン手数料	85	73
その他	15	14
営業外費用合計	252	248
経常利益	6,781	6,546
特別利益		
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	3	15
減損損失	20	2
災害による損失	8	—
その他	1	—
特別損失合計	35	18
税金等調整前当期純利益	6,746	6,541
法人税、住民税及び事業税	2,268	1,884
法人税等調整額	△370	△899
法人税等合計	1,898	984
当期純利益	4,848	5,557
非支配株主に帰属する当期純利益	111	114
親会社株主に帰属する当期純利益	4,736	5,442

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,848	5,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	214
退職給付に係る調整額	274	△401
その他の包括利益合計	380	△186
包括利益	5,229	5,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,117	5,255
非支配株主に係る包括利益	111	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	15,800	△312	29,786
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	15,785	△312	29,771
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
親会社株主に帰属する当期純利益			4,736		4,736
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		24		125	149
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	4,034	△25	4,034
当期末残高	11,374	2,948	19,819	△337	33,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254	1,705	947	2,907	1,150	33,844
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,705	947	2,907	1,150	33,829
当期変動額						
剰余金の配当						△701
親会社株主に帰属する当期純利益						4,736
自己株式の取得						△150
自己株式の処分						149
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	1	274	382	109	491
当期変動額合計	106	1	274	382	109	4,525
当期末残高	360	1,706	1,221	3,289	1,260	38,355

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,948	19,819	△337	33,805
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,948	19,819	△337	33,805
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			5,442		5,442
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,415	△0	4,414
当期末残高	11,374	2,948	24,235	△337	38,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	360	1,706	1,221	3,289	1,260	38,355
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	360	1,706	1,221	3,289	1,260	38,355
当期変動額						
剰余金の配当						△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益						5,442
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	—	△401	△186	110	△75
当期変動額合計	214	—	△401	△186	110	4,338
当期末残高	575	1,706	819	3,102	1,370	42,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,746	6,541
減価償却費	677	721
減損損失	20	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	△45
その他の引当金の増減額 (△は減少)	200	△466
受取利息及び受取配当金	△79	△86
支払利息	151	159
シンジケートローン手数料	85	73
固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	9,867	6,095
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	734	△858
販売用不動産の増減額 (△は増加)	252	154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,272	4,336
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△673	1,961
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,832	254
その他の負債の増減額 (△は減少)	911	△714
その他	△169	△176
小計	17,136	17,956
利息及び配当金の受取額	79	86
利息の支払額	△145	△153
法人税等の支払額	△1,039	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,030	15,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△901
有形固定資産の売却による収入	18	35
投資有価証券の取得による支出	△1	△295
その他	△213	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,400	△1,000
長期借入れによる収入	1,037	510
長期借入金の返済による支出	△1,565	△1,348
自己株式の取得による支出	△150	△0
自己株式の処分による収入	149	—
配当金の支払額	△698	△1,021
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△31
シンジケートローン手数料の支払額	△85	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,747	△2,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,022	10,920
現金及び現金同等物の期首残高	14,376	16,399
現金及び現金同等物の期末残高	16,399	27,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	87,909	650	88,560	604	—	89,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	80	△80	—
計	87,909	650	88,560	685	△80	89,164
セグメント利益	8,579	136	8,715	33	△1,914	6,834
セグメント資産	54,900	7,773	62,673	319	18,486	81,479
その他の項目						
減価償却費	576	33	609	—	67	677
減損損失	—	—	—	—	20	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	635	812	1,448	—	15	1,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,914百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 18,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 67百万円、減損損失の調整額 20百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	82,666	614	83,280	724	—	84,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	107	△107	—
計	82,666	614	83,280	831	△107	84,004
セグメント利益	8,018	197	8,216	78	△2,059	6,236
セグメント資産	49,046	7,741	56,788	671	30,867	88,326
その他の項目						
減価償却費	622	42	665	—	56	721
減損損失	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	995	86	1,081	—	75	1,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,059百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 30,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 56百万円、減損損失の調整額 2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 75百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	2,909.00	3,240.62
1株当たり当期純利益	371.47	426.78

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり純資産の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,736	5,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,736	5,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,751	12,751

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,558	24,472
受取手形	679	376
完成工事未収入金	38,268	32,149
不動産事業等未収入金	282	640
販売用不動産	2,805	2,650
未成工事支出金	335	744
不動産事業等支出金	13	48
未収入金	2,102	3,066
立替金	2,927	1,908
その他	1,054	863
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	61,987	66,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,166	3,195
減価償却累計額	△1,393	△1,450
建物(純額)	1,772	1,744
構築物	343	342
減価償却累計額	△274	△280
構築物(純額)	68	62
機械及び装置	1,430	1,483
減価償却累計額	△1,173	△1,149
機械及び装置(純額)	257	333
船舶	3,055	3,096
減価償却累計額	△2,437	△2,574
船舶(純額)	618	522
車両運搬具	88	88
減価償却累計額	△86	△87
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	757	793
減価償却累計額	△648	△642
工具器具・備品(純額)	108	151
土地	6,096	6,206
リース資産	160	162
減価償却累計額	△69	△84
リース資産(純額)	91	78
建設仮勘定	12	212
有形固定資産合計	9,028	9,314
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	297	359
無形固定資産合計	298	360

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	3,308
関係会社株式	75	77
関係会社長期貸付金	2,100	2,060
破産更生債権等	272	272
長期前払費用	5	7
繰延税金資産	838	1,641
敷金及び保証金	371	394
その他	188	177
貸倒引当金	△921	△859
投資その他の資産合計	5,661	7,078
固定資産合計	14,988	16,753
資産合計	76,976	83,635
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,239	3,375
工事未払金	10,804	14,779
不動産事業等未払金	56	122
短期借入金	2,316	1,460
リース債務	33	33
未払金	511	641
未払法人税等	1,764	818
未払消費税等	2,153	—
未成工事受入金等	4,885	6,715
預り金	5,824	7,261
賞与引当金	1,156	1,011
完成工事補償引当金	73	324
工事損失引当金	47	418
その他	127	152
流動負債合計	32,993	37,114
固定負債		
長期借入金	3,650	2,699
リース債務	67	53
再評価に係る繰延税金負債	768	768
完成工事補償引当金	947	—
退職給付引当金	3,629	3,576
株式給付引当金	36	83
その他	37	33
固定負債合計	9,136	7,215
負債合計	42,130	44,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	88	88
資本剰余金合計	2,931	2,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,809	23,054
利益剰余金合計	18,809	23,054
自己株式	△337	△337
株主資本合計	32,778	37,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	575
土地再評価差額金	1,706	1,706
評価・換算差額等合計	2,067	2,282
純資産合計	34,846	39,305
負債純資産合計	76,976	83,635

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,093	80,011
不動産事業等売上高	1,096	1,182
売上高合計	86,189	81,194
売上原価		
完成工事原価	73,142	68,413
不動産事業等売上原価	825	934
販売用不動産評価損	94	24
売上原価合計	74,062	69,371
売上総利益		
完成工事総利益	11,950	11,598
不動産事業等総利益	176	223
売上総利益合計	12,127	11,822
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187	230
従業員給料手当	2,319	2,348
賞与引当金繰入額	341	300
退職金	15	0
退職給付費用	98	89
法定福利費	423	414
福利厚生費	204	234
修繕維持費	12	36
事務用品費	62	75
通信交通費	357	410
動力用水光熱費	33	38
調査研究費	171	177
広告宣伝費	121	134
貸倒引当金繰入額	△68	0
交際費	110	193
寄付金	21	21
地代家賃	290	296
減価償却費	51	49
租税公課	428	411
保険料	21	17
雑費	628	660
販売費及び一般管理費合計	5,833	6,141
営業利益	6,293	5,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	42
受取配当金	68	73
貸倒引当金戻入額	59	61
為替差益	75	434
その他	42	35
営業外収益合計	281	648
営業外費用		
支払利息	146	155
シンジケートローン手数料	85	73
その他	15	14
営業外費用合計	247	243
経常利益	6,327	6,084
特別損失		
固定資産除却損	3	16
減損損失	20	2
災害による損失	8	—
その他	1	—
特別損失合計	35	19
税引前当期純利益	6,292	6,064
法人税、住民税及び事業税	2,081	1,690
法人税等調整額	△362	△897
法人税等合計	1,718	793
当期純利益	4,573	5,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	14,953	14,953	△312	28,922	
会計方針の変更による累積的影響額					△14	△14		△14	
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	14,939	14,939	△312	28,908	
当期変動額									
剰余金の配当					△701	△701		△701	
当期純利益					4,573	4,573		4,573	
自己株式の取得							△150	△150	
自己株式の処分			24	24			125	149	
土地再評価差額金の取崩					△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	24	24	3,870	3,870	△25	3,870	
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	18,809	18,809	△337	32,778	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	254	1,705	1,960	30,882
会計方針の変更による累積的影響額				△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,705	1,960	30,868
当期変動額				
剰余金の配当				△701
当期純利益				4,573
自己株式の取得				△150
自己株式の処分				149
土地再評価差額金の取崩				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	1	107	107
当期変動額合計	106	1	107	3,977
当期末残高	360	1,706	2,067	34,846

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	18,809	18,809	△337	32,778	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	18,809	18,809	△337	32,778	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,026	△1,026		△1,026	
当期純利益					5,271	5,271		5,271	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,244	4,244	△0	4,243	
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	23,054	23,054	△337	37,022	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	1,706	2,067	34,846
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	360	1,706	2,067	34,846
当期変動額				
剰余金の配当				△1,026
当期純利益				5,271
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	—	214	214
当期変動額合計	214	—	214	4,458
当期末残高	575	1,706	2,282	39,305

5. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	31,064	33.7	38,090	42.2	7,026	22.6
陸上土木	33,031	35.8	32,782	36.4	△248	△0.8
建築	27,485	29.8	18,698	20.7	△8,787	△32.0
建設事業計	91,580	99.3	89,571	99.3	△2,009	△2.2
開発事業等	691	0.7	671	0.7	△20	△2.9
合計	92,272	100.0	90,242	100.0	△2,029	△2.2

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	33,760	39.2	28,616	35.2	△5,144	△15.2
陸上土木	32,994	38.2	28,517	35.1	△4,477	△13.6
建築	18,338	21.3	22,877	28.2	4,539	24.8
完成工事高計	85,093	98.7	80,011	98.5	△5,081	△6.0
不動産売上高	505	0.6	464	0.6	△40	△8.1
開発事業等売上高	590	0.7	718	0.9	127	21.5
合計	86,189	100.0	81,194	100.0	△4,995	△5.8

(3) 繰越高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15,245	17.5	24,720	26.3	9,474	62.1
陸上土木	39,685	45.5	41,450	44.0	1,765	4.4
建築	31,720	36.4	27,541	29.2	△4,179	△13.2
建設事業計	86,651	99.4	93,711	99.5	7,059	8.1
開発事業等	546	0.6	499	0.5	△46	△8.6
合計	87,198	100.0	94,211	100.0	7,013	8.0

前期：2021年4月～2022年3月

当期：2022年4月～2023年3月

(4) 受注高予想

2024年3月期の受注高は、900億円を見込んでおります。